



週間マーケット情報

(2026年4月24日～2026年5月1日)

01 1週間の
マーケット環境

日本当局が円買い為替介入を実施したみられ、円が急騰

●債券・株式・リート市場

主要国債券は軟調でした。日米欧中銀の金融政策決定会合が相次いで開催されました。中東情勢や原油高が及ぼす影響の見極めが続く中で、金融政策の行方を巡る思惑などから、日米独の長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。なお、外国債券と新興国債券は円高の影響で円換算値が更に下落しました。

主要国株式はまちまちでした。中東情勢を巡る不透明感が株価の押し下げ要因となったものの、主要国では決算発表シーズンを迎えており、企業決算を好感した買いが株価の支えとなりました。ただし、外国株式は円高の影響で円換算値が下落しました。新興国株式は、韓国株や上海株が上昇しましたが、メキシコ株やブラジル株など多くの市場が下落しました。なお、新興国株式は円高の影響で円換算値が更に下落しました。リートはJ-REITが軟調で、外国REITは円高の影響で円換算値が下落しました。

●為替市場

為替市場は、米ドル円相場は156円台へ大きく円高米ドル安となりました。原油高による日本の貿易収支悪化などが意識され一時160円台に乗せましたが、その後、日本当局が為替介入を実施したとみられ、円が急騰しました。なお、ユーロなどの主要通貨や新興国通貨は、円高米ドル安などの影響で対円で下落しました。

02 各資産の動向

資産クラス	4/24	5/1	騰落率
日本株式	6,619.07	6,641.26	0.34%
外国株式	11,927.21	11,815.50	-0.94%
日本債券	330.16	328.81	-0.41%
外国債券	683.79	671.53	-1.79%
J-REIT	5,145.97	5,088.33	-1.12%
外国REIT	2,188.45	2,171.98	-0.75%
新興国株式	5,807.58	5,674.25	-2.30%
新興国債券	464.07	453.49	-2.28%

日本株式 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 外国株式 : MSCI-KOKUSA I 指数 (配当込み、円ベース)
 日本債券 : NOMURA-BPI 総合
 外国債券 : FTSE 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)
 J-REIT : 東証REIT 指数 (配当込み)
 外国REIT : S&P 先進国REIT 指数 (除く日本、配当込み・円ベース)
 新興国株式 : MSCI Emerging Markets Index (配当込み・円ベース)
 新興国債券 : JP Morgan Global Emerging Markets Index (配当込み・円ベース)
 国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り
 為替 : WMロイター・ロンドン時間16時

株式	4/24	5/1	騰落率
日経平均株価	59,716.18	59,513.12	-0.34%
NYダウ平均株価	49,230.71	49,499.27	0.55%
DAX	24,128.98	24,292.38	0.68%
FTSE100	10,379.08	10,363.93	-0.15%
国債利回り	4/24	5/1	変化幅
日本	2.439%	2.518%	0.079%
米国	4.301%	4.370%	0.069%
ドイツ	2.994%	3.037%	0.043%
為替 (対円レート)	4/24	5/1	騰落率
米ドル	159.51円	156.66円	-1.78%
ユーロ	186.72円	184.35円	-1.27%
商品	4/24	5/1	騰落率
WTI原油先物	94.40	101.94	7.99%
NY金先物	4,740.90	4,644.50	-2.03%

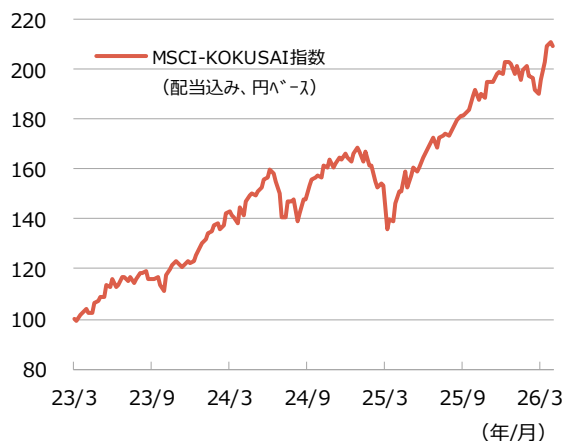
- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間: 2023年3月31日～2026年5月1日
2023年3月31日を100として指数化

日本株式



外国株式



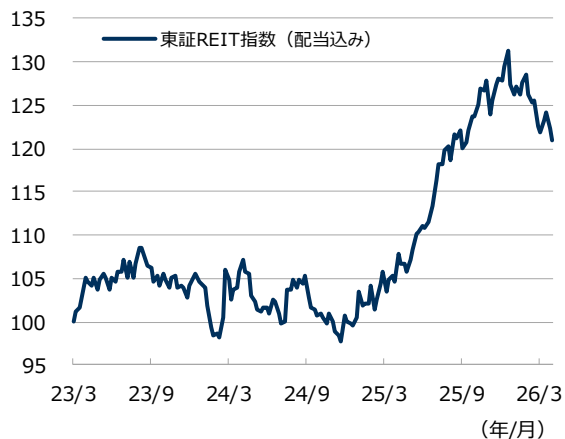
日本債券



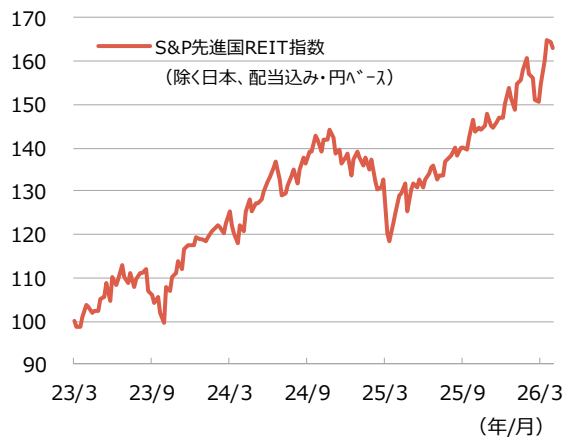
外国債券



J-REIT



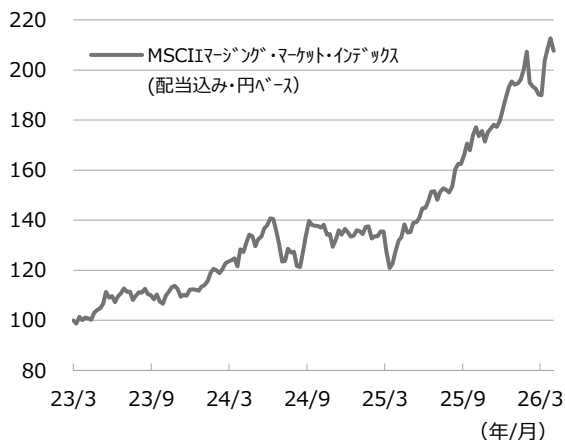
外国REIT



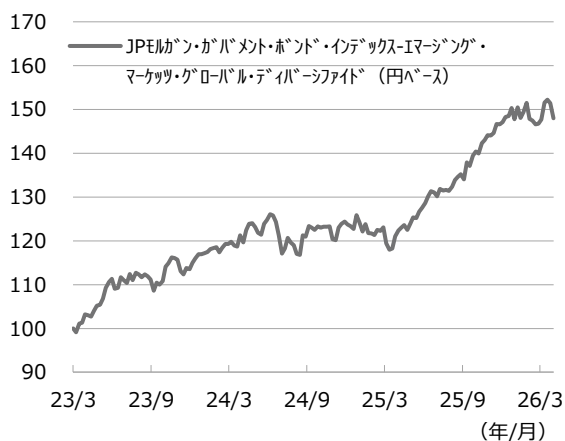
- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間：2023年3月31日～2026年5月1日
新興国株式、新興国債券は2023年3月31日を100として指数化

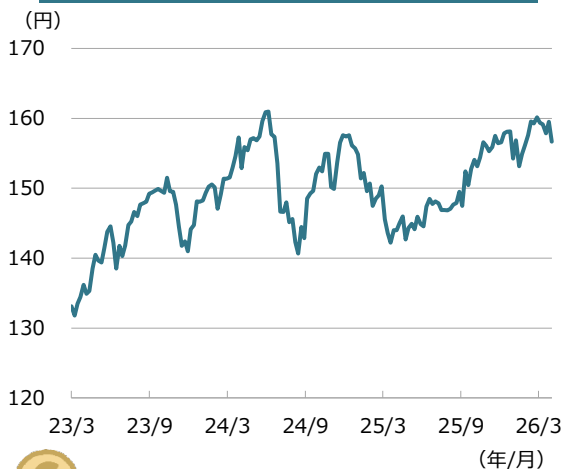
新興国株式



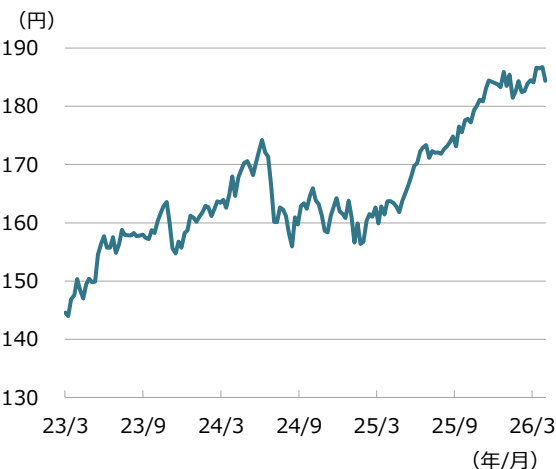
新興国債券



米ドル (対円レート)



ユーロ (対円レート)



今後発表予定の経済指標など

- 8日 日本・毎月勤労統計 (3月)
- 8日 ドイツ・鉱工業生産指数 (3月)
- 8日 米国・雇用統計 (4月)
- 8日 米国・ミシガン大学消費者信頼感指数 (5月)
- 9日 中国・貿易収支 (4月)

●市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
●当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

●配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」、「東証REIT指数 (配当込み)」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」、「東証REIT指数 (配当込み)」に関するすべての権利、ノウハウ及び「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」、「東証REIT指数 (配当込み)」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」、「東証REIT指数 (配当込み)」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI-KOKUSA I 指数および MSCI エマーキング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属しています。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 総合的知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●S&P 先進国 REIT 指数はスタンダード & アアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●JPモルガン・グローバル・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット・グローバル・デバチーフアイト (JPMorgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLC が公表している、エマーキング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●日経平均株価 (日経平均) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株値平均) は S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ I」) の商品です。Standard & Poor's® および S&P® は Standard & Poor's Financial Services LLC の登録商標で、Dow Jones® は Dow Jones Trademark Holdings LLC の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが SPDJ I 付与されています。●FTSE 100 指数は、FTSE により計算され、指数に関するすべての権利は FTSE に帰属します。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会